



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本トリム
コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理事業部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 森澤 紳勝
(氏名) 小川 洋一
配当支払開始予定日

TEL 06-6456-4600
平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,616	8.2	1,962	22.1	2,012	28.9	1,107	32.0
23年3月期	8,888	8.0	1,607	36.5	1,560	23.4	838	48.9

(注) 包括利益 24年3月期 1,143百万円 (22.5%) 23年3月期 933百万円 (132.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	256.09	—	10.1	14.5	20.4
23年3月期	192.12	—	8.2	11.9	18.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △0百万円 23年3月期 △28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,228	11,375	79.9	2,644.69
23年3月期	13,499	10,551	78.1	2,423.37

(参考) 自己資本 24年3月期 11,363百万円 23年3月期 10,541百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,384	241	△560	5,952
23年3月期	1,076	△227	△365	4,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	50.00	50.00	217	26.0	2.1
24年3月期	—	—	—	60.00	60.00	257	23.4	2.3
25年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		21.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,773	9.7	1,291	2.4	1,325	1.9	780	0.4	180.57
通期	11,001	14.4	1,993	1.6	2,052	2.0	1,208	9.1	279.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社トリムライフサポート 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	4,628,390 株	23年3月期	4,628,390 株
24年3月期	331,839 株	23年3月期	278,439 株
24年3月期	4,323,375 株	23年3月期	4,365,260 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、「浄水器は家電」のコンセプトのもと、ニッチ市場からの脱却、普及率の飛躍的向上、ストックビジネスである浄水カートリッジ販売伸張による安定的経営基盤の確立に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は9,616百万円（前期比8.2%増）、営業利益は1,962百万円（同22.1%増）、経常利益は2,012百万円（同28.9%増）と前連結会計年度と比較して増収増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ウォーターヘルスケア事業）

当社では、「ウォーターヘルスケアという新習慣」を提唱し、予防医療、健康維持対策として、電解還元水を日常的に飲む社会の実現を目指しております。そのため、業容拡大及び顧客サービスの充実を目的に昨年4月に兵庫県姫路市に姫路営業所を、さらに8月に青森市に青森営業所、沖縄県那覇市に沖縄営業所を開設致しました。また、仙台営業所を仙台支社として昇格・組織改変を行いました。今後も販売拠点の拡大と人員の増強を積極的に行ってまいります。

今期は、最新機種「TRIM ION NEO」の「浄水器は家電」というコンセプトや、コンパクトなデザインがより広く社会に受け入れられた結果、当社主力である直販部門が順調に推移いたしました。

職域販売部門（DS・HS事業部DS）では、職域における1説明会当りの販売台数を重点指標として、更なる販売効率向上に注力するとともに、日々の行動量を増やし販売活動を行いました。また、当社の代理店及びユーザーに対し最新の情報を積極的に発信いたしました。その結果、当連結会計年度の販売台数は前期比で7.1%増となりました。

当期において、映像を取り入れた新たな営業ツールを試験導入した結果、客観性や説得力が増して着実に成果が上がっており、本格導入を期に今後の飛躍的な販売効率向上に寄与していくと考えております。

取付・紹介販売部門（DS・HS事業部HS）では、顧客サービスの充実・顧客満足度向上に取り組みました。さらに東日本大震災による飲用水に対する意識の高まりにより紹介件数が増加した結果、当連結会計年度の販売台数は前期比で33.9%増となりました。

店頭催事販売部門（SS事業部）におきましては、1催事当りの販売台数という新たな指標を取り入れたほか、定期的に情報交換の場を設けるなど販売力の向上に注力いたしました。さらに家電量販店、スポーツクラブでの展開を引き続き推進した結果、当連結会計年度の販売台数は前期比で22.6%増となりました。

これら取り組みの結果、当連結会計年度の直販部門売上高は、前期比13.8%増となりました。

OEM・卸販売部門（業務部）では、引き続き新規代理店開拓、既存取引先との協働体制強化に努めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、ユーザーの定期的な交換率向上に取り組む、売上高が前期比8.9%増と順調に伸長しております。

当社は本年2月、取り付け及びアフターサービス体制のより一層の強化および業容拡大を目的として、新会社「株式会社トリムライフサポート」を設立いたしました。従来、地域毎に対応していた、浄水器のユーザー様宅への設置の窓口を一本化することで、情報の集約、蓄積並びに顧客サービス及び満足度の向上に取り組んでまいります。

(海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOでは、同社ブランド「Pristine」のペットボトル及びガロンボトルを主軸商品として、売上高が前期比131.4%と業績は着実に伸長しており、2011年度(1～12月)は2006年11月の進出以来初の通期黒字化を達成しました。また、国内販売の拡大に注力しつつ、既に輸出を開始しているシンガポールなど輸出事業にも力を入れております。

中国市場における広州多寧健康科技有限公司につきましては、現地法人との提携、製品開発も合わせ、本格的な市場参入に向けて精力的に展開しております

また本年2月に、中華民国(台湾)において、現地医療用品販売会社「杏一医療用品股份有限公司(本社:台湾桃園県)」と合弁会社「多寧生技股份有限公司」設立につき合意し、5月の設立に向け準備を進めております。杏一社は、台湾国内で約170店舗、また中国本土へも店舗展開しており、その販路も活用し、整水器販売事業の拡大に取り組んでまいります。さらに、その他アジア市場でも積極的に市場開拓を行ってまいります。

(その他)

電解還元水及びその最先端の研究内容について幅広く認知して頂くことを目的に、昨年9月に報道関係者に向けたセミナーを実施したほか、昨年10月・本年4月には参議院議員会館で国会議員向けの高機能水勉強会が開催されました。その他、一般消費者に向けても雑誌等を活用した積極的なPRや宣伝広告の強化に努めました。昨年12月には、東洋経済より発表された「新・企業力ランキング」では、上場企業約3,400社中(注1)当社が253位にランクインいたしました。

ウォーターヘルスケア事業における売上高は9,565百万円(同8.4%増)、営業利益は1,979百万円(同21.0%増)となりました。

【医療関連事業】

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、画期的な新システム「電解水透析用逆浸透精製水製造システム」の販売を開始しました。本年2月に開催された電解水透析研究会には、80名を超える医師、技士、そして関連企業の方々が参加するなど、電解水透析に対する関心、認知は着実に広まっており、導入に向けた具体的事案も増えております。現在、電解水透析システムは11病院100床以上で実施されており、更なる臨床データの集積が進んでおります。一方、電解水透析の更なる臨床効果の検証の為、福島県立医科大学の倫理委員会承認を経て、UMIN(大学病院医療情報ネットワーク)登録のもと、5年間の予後調査を開始しております。また国外では、本年2月より、既に基礎研究分野で共同研究を行っている欧州最大級の医学大学であるカロリンスカ研究所(スウェーデン)と、当分野でも共同臨床研究を開始しております。

当事業は、社会的意義、将来性が高いだけでなく、相乗効果により家庭用整水器事業の飛躍的拡大にも大きく寄与するものです。今後、電解水透析の普及・啓蒙活動を更に積極化してまいります。

(基礎研究分野)

昨年11月に中国・北京で開催された第13回日中高血圧シンポジウム、同じく昨年11月にアメリカ・フィラデルフィアで開催されたアメリカ腎臓学会 Kidney Week 2011で、電解還元水の飲用によるラットの心腎連関障害の抑制についての研究発表を行いました。また、カロリンスカ研究所とも、電解還元水

の飲用によるマウスの脳細胞への影響を評価する共同研究を行っております。九州大学とは、電解還元水の効果の機序解明を目的に共同研究を継続しております。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION(トリムジンコーポレーション)では、独自の技術による変異遺伝子検出キットの研究開発、製造販売を行っております。現在、EGFRの変異遺伝子検出キット(注2)等新製品販売を開始し、本格的市場投入に向けた準備を進めております。

(その他)

農産分野におきましても、昨年当社子会社が高知県からものづくり地産地消推進事業費として補助金を取得し、現地JAとの共同研究では収穫量増加のパイロットデータを取得いたしました。さらに本年4月より、高知大学との共同研究、京都府立医科大学・京都府立大学との共同研究をそれぞれ開始しております。農作物の生産効率向上、栄養価の高い機能性作物の生産への寄与、植物工場での活用等を目的に、今後も精力的に研究を推進してまいります。

医療関連事業における売上高は51百万円(同20.8%減)、営業損失は16百万円(前連結会計年度は27百万円の損失)となりました。

このように当社グループでは、医療・予防医療分野での市場構築、その相乗効果による、家庭用整水器販売事業市場の拡大、ボトリング事業の海外展開に精力的に取り組んでまいりました。

(注1) 対象会社は2011年9月1日時点で上場している一般事業会社で金融機関を除き各新興市場を含む。

(注2) 肺がん・大腸がん等の悪性腫瘍に関係するEGFR(上皮成長因子受容体)に関わる遺伝子変異を検出するキット。

②次期の見通し

(ウォーターヘルスケア事業)

(国内事業)

東日本大震災を期に、日本人の飲用水に対する意識が劇的に変化し、水を購入することが当たり前の社会へととなりつつあります。ペットボトルやガロンボトルの販売が増加していますが、これはやがて、健康機能とコストの優位性、またエコロジーへの貢献を兼ね備えている整水器などの機器へと移行していくと当社では捉えております。

当社整水器は、浄水に微細な粒状活性炭「マイクロカーボン」を採用した大型カートリッジを使用しており、放射性物質ヨウ素131除去に関するデータを取得しております。

本年4月、グローエジャパンとのコラボレーションにより開発した新製品「TRIM ION GRACIA(トリムイオングラシア)」を発売いたしました。高いデザイン性と機能美に加え、今までに無かったハンドシャワー付きの整水湯水一体型水栓を実現しており、今後住宅関連への常備設置可能商品として期待しております。未開拓のさらに高い上質感を求める富裕層をターゲットに普及を促進してまいります。

さらに今後、より機能性・デザイン性を重視した次世代製品のほか、海外向けや農業用・工業用製品の開発にも注力してまいります。

整水器販売につきましては、映像を取り入れた新たな営業手法の本格導入に向けて、精力的に推進してまいります。

職域販売(DS・HS事業部DS)では、更なる販売効率の向上に注力するとともに、今後の販売につながる代理店や新たな購買層の開拓によるマーケットの拡大に取り組んでまいります。

取付け及び紹介販売(DS・HS事業部HS)では、CRM活動に注力し、顧客満足度の向上と業績向上の相乗効果に努めてまいります。

店頭催事販売部門(SS事業部)では、大手家電量販店での販売、人員増加等により業績向上に取り組んでおります。

OEM・卸販売部門(業務部)では、新規取引先の開拓を強化しつつ、既存先との深耕を図り販売拡大を目指してまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、DM、メルマガ・季刊誌等により浄水カートリッジ交換へのユーザーの意識向上をはかるとともに、卸先への販促支援等により交換率向上に取り組んでおります。「株式会社トリムライフサポート」による取付け及びアフターサービス体制のより一層の強化による相乗効果も見込まれます。

(海外事業)

インドネシア関連会社PT SUPER WAHANA TEHNOにおけるボトルドウォーター(ガロンボトル)事業では、インドネシア国内シェアの拡大はもとより、同社を基点に近隣諸国への輸出に取り組むとともに、東南アジアでのボトル事業の拡大を図ってまいります。現在、中長期の業容拡大を目的により高度な設備を導入した新工場増設に向け積極的に進めております。

今後ますますの経済成長、市場拡大が見込まれる中国におきましては、現地法人との提携を視野に、製品開発も合わせ、市場への本格的参入に向けて精力的に展開してまいります。

台湾では、設立予定の合弁会社「多寧生技股份有限公司」を基点に、台湾国内整水器販売事業の拡大に取り組んでまいります。さらに、その他アジア市場でも積極的に市場開拓を行ってまいります。

(その他)

電解還元水をはじめとする「機能水」の産官学での共同研究体制の構築に向け、業界のリーディングカンパニーとしての活動を積極的に実施するほか、報道関係者に向けても随時情報発信を行い、マスメディアを利用したPR活動を行ってまいります。一般消費者に向けてもターゲット層を明確化し、クチコミ・SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用したWEB展開、女性向け雑誌等での露出の強化など戦略的なPR活動を行ってまいります。

(医療関連事業)

(医療・予防医療分野での研究開発事業)

電解還元水の血液透析への応用では、東北大学および福島県立医科大学を中心に、海外では国立台湾大学およびカロリンスカ医科大学との共同研究を進めており、今後さらなる国際展開も視野に、臨床研究及び事業化を推進してまいります。

(株)トリム メディカル インスティテュートでは、ブドウ糖酸化分解物であるメチルグリオキサール(MG)等の腎疾患との関連を追究するとともに、電解還元水飲用による効果についての研究も進め、その成果を論文及び学会で発表していくことで、受託測定事業の拡大並びに家庭用整水器販売事業への寄与に努めてまいります。また、電解水透析用機器の普及・販売にも取り組んでまいります。

(基礎研究分野)

基礎研究分野では、電解還元水の効果の機序解明を目的に、九州大学及びカロリンスカ研究所との共同研究を引き続き推進してまいります。

(遺伝子診断分野)

米国連結グループ会社TRIMGEN CORPORATION（トリムジンコーポレーション）では、今後、独自の技術による変異遺伝子検出キットを核に、更なる新製品の開発、市場投入により、初の営業利益ベースでの黒字化を見込んでおります。

(その他)

農産分野では、引き続き高知大学、京都府立医科大学・京都府立大学との共同研究を進めていくとともに、今期中の農業用整水器の製品化を計画しております。今後、「医農連携による健康社会の実現」への貢献を目指し、研究を推進してまいります。また、工業分野での電解還元水の応用など、将来の新たな事業分野開拓を目的に研究を実施しております。

当社グループは、血液透析をはじめとする医療分野への進出による新たな事業軸の構築、その波及効果による整水器販売事業の更なる拡大を目指し、研究開発及びその事業化並びに、より高機能な製品開発に注力しております。また今後、アジア地域を中心とした海外進出や、M&Aも視野に入れた新規事業分野への進出などにより、企業価値向上に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は9,544百万円（前期比12.5%増）となり前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金69百万円の減少がありましたが、現金及び預金971百万円及び割賦売掛金137百万円が増加したことによるものです。

固定資産は4,683百万円（同6.6%減）となり前連結会計年度末に比べ331百万円減少しました。主な要因は、長期預金200百万円が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の総資産は14,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円増加（同5.4%増）いたしました。

(ロ) 負債

流動負債は1,924百万円（前期比11.8%減）となり前連結会計年度末に比べ256百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金171百万円及び未払法人税等29百万円の増加がありましたが、1年内償還予定の社債500百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は928百万円（同20.9%増）となり前連結会計年度末に比べ160百万円増加しました。主な要因は退職給付引当金115百万円の減少がありましたが、社債300百万円の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は2,852百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円減少（同3.3%減）いたしました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は11,375百万円（前期比7.8%増）となり前連結会計年度末に比べ824百万円増加となりました。主な要因は、剰余金の配当金217百万円及び自己株式の取得104百万円により減少しましたが、当期純利益1,107百万円及び為替換算調整勘定が36百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,071百万円増加して5,952百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,384百万円となりました。

これは主に法人税等の支払857百万円及び仕入債務の増加171百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益2,062百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は241百万円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出300百万円及び有形固定資産の取得による支出41百万円がありましたが定期預金の払戻による収入600百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円となりました。

これは主に社債の発行による収入300百万円がありましたが、社債の償還による支出500百万円、配当金の支払216百万円、預り保証金（建設協力金）の返済32百万円及び自己株式の取得104百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	81.7	78.7	77.5	78.1	79.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.1	71.3	63.9	65.6	65.1
債務償還年数 (年)	0.3	1.2	0.6	0.5	0.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当を業績に応じて継続することを基本方針としてまいりましたが、株主様により分かりやすい配当政策とする為に具体的数値基準を設け、「安定的な配当を継続して行うことを基本としながら、当面は連結配当性向30%を目処に、配当水準を業績に応じて段階的に高めていくこと」を基本方針といたします。

平成24年3月期における期末配当予想につきましては、当初1株当たり50円を予想しておりましたが、平成23年10月24日プレスリリースのとおり、当連結会計年度の業績が好調に推移し、通期業績の達成状況や市場環境等を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり10円増配し60円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当は、期末配当金として1株当たり60円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、今後の研究開発活動に活用して事業拡大に努めて参る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目はリスクの代表的なものであり、実際に起こりうるリスクはこれらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①当社の取扱商品について

当社の主力の取扱製品は、電解還元水整水器(医療機器)であり売上高構成比が毎期高く、当社の業績は当該整水器に依存しております。

最近連結会計年度の製品別売上高及び構成比率は以下の通りであります。

製品別	平成22年3月期		平成23年3月期		平成24年3月期	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電解還元水整水器	5,841	71.0	6,282	70.7	6,784	70.6
カートリッジ	2,099	25.5	2,218	25.0	2,417	25.1
電位治療器	9	0.1	0	0.0	4	0.0
電解還元温泉器	22	0.3	7	0.1	4	0.0
その他	260	3.1	379	4.2	407	4.3
合計	8,232	100.0	8,888	100.0	9,616	100.0

②当社の取扱製品の製造と販売に対する薬事法の規制について

当社の取扱製品(医療機器)の製造及び販売にあたっては、薬事法の規制を受けております。

薬事法の規制により、医療機器の製造を行うためには、厚生労働省より指定を受けた第三者認証機関より医療機器製造販売認証を必要とし、製造所・営業所に関する規定、責任技術者の設置、広告等の面において規制がされております。

③当社の営業体制について

当社の主力の販売部門でありますDS事業部(職域販売を主たる販売形態とする事業部)では、顧客企業にあらかじめアポイントを取り、顧客の職域を訪問の上、説明会を実施する方法により販売を行っております。

この販売方法は、消費者に対して薬事法上の医療機器である取扱製品に対する正しい認識を持っていただくとともに、取扱製品の特徴を詳細に説明することができます。しかしながら、営業人員の販売技術に依存する面があること、営業人員の育成にある程度の期間を要することがあり、営業人員の退職・能力不足等によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④当社の販売方法が特定商取引に関する法律第2条に該当することについて

当社が行っております職域における説明会による販売方法は、特定商取引に関する法律第2条に該当いたします。

但し、説明会実施先等の管理者の書面による承認を受けて行う場合は、同法第26条第2項第2号に定める適用除外とされる方法に該当しますので、同法第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において無条件に解約できる制度)の適用は受けておりませんが、当社では、契約から1ヶ月の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

⑤個人情報漏えいに伴うリスク

顧客情報の管理につきましては、取扱いには細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合、社会的信用問題や賠償問題が起こり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入しています。当社グループがコントロールできない市況変動及びその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けています。製造物にかかる賠償責任については保険に加入していますが、保険にカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日本トリム）、連結子会社である株式会社トリムエレクトリックマシナリー、株式会社トリムジンホールディングス、TRIMGEN CORPORATION、株式会社機能水細胞分析センター、株式会社トリムフィナンシャルサービス、広州多寧健康科技有限公司、株式会社トリム・オプティマル・ヘルス、株式会社トリムメディカルインスティテュート、株式会社トリムライフサポート並びに持分法適用関連会社であるPT SUPER WAHANA TEHNOの11社により構成されております。

当連結会計年度におきましては、2月、取付け及びアフターサービス体制をより一層強化し、更に業容を拡大していくことを目的として、株式会社トリムライフサポートを連結子会社として設立いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) ウォーターヘルスケア事業

（当社）

(株)日本トリム

当社は、電解還元水整水器等を中心とした健康機器販売を主とし、それに関連する附属品等の販売を営んでおります。

（連結子会社6社）

(株)トリムエレクトリックマシナリー

電解還元水整水器等の製造。

(株)機能水細胞分析センター

機能水及び活性水素の測定、科学分析。

(株)トリム・オプティマル・ヘルス

健康食品、飲料水等販売。

(株)トリムフィナンシャルサービス

割賦販売業務。

広州多寧健康科技有限公司

電解還元水整水器等の輸入・製造販売。

(株)トリムライフサポート

取付け及びアフターサービスによる顧客情報管理。

（持分法適用関連会社1社）

PT SUPER WAHANA TEHNO

ボトルドウォーター製造及び販売。

(2) 医療関連事業

（連結子会社3社）

(株)トリムジンホールディングス

TRIMGEN CORPORATIONの「遺伝子変異検索キット」を中核事業とし検査業務を含む業務をグローバルに展開することを目指す持ち株会社。

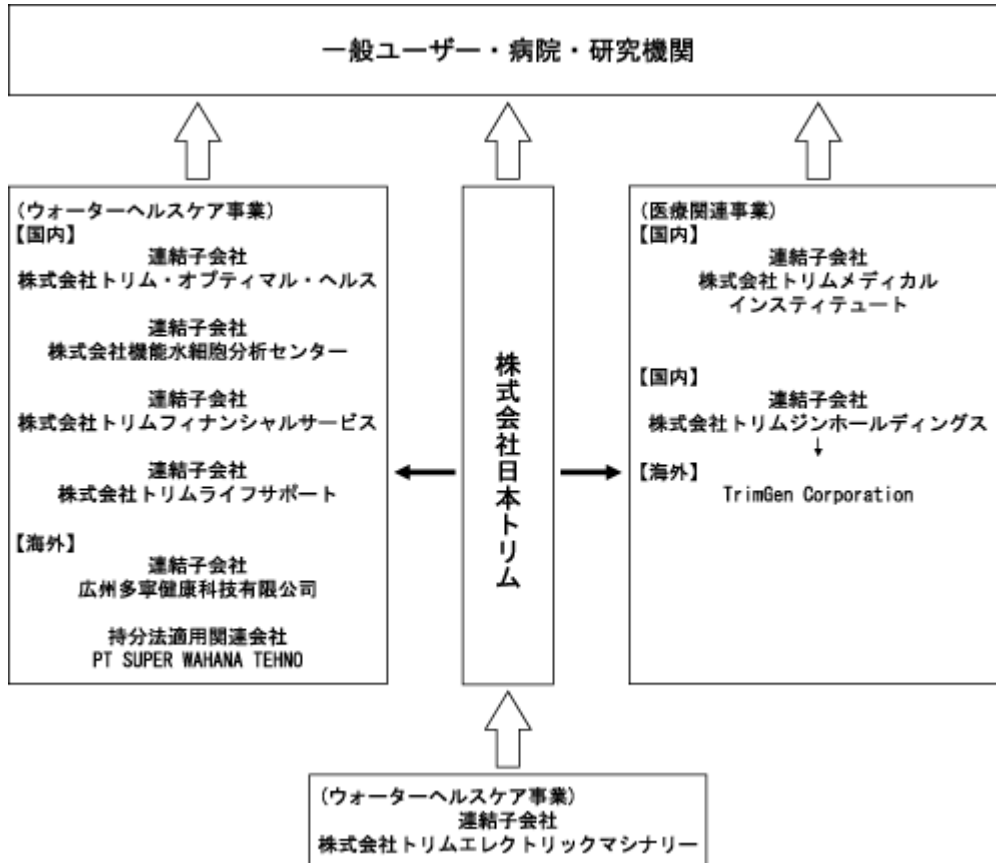
TRIMGEN CORPORATION

遺伝子変異検索キット研究開発、製造販売。

(株)トリムメディカルインスティテュート

東北大学院医学系研究科と共同で大学発ベンチャーの受託測定会社。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、“人間にとって最適な水とは何か”を追求しております。水に“機能”という科学的に裏付けされた新たな価値を創出し、ベンチャー精神をもって事業に取り組みます。また、健康・安全志向に応え、効率的な経営と社内管理体制の充実を図り、東証一部上場企業に相応しい業績を上げ、社会に貢献することで、社会や株主の皆様から評価される企業であり続けたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、効率的で筋肉質な経営を目指し、連結売上高経常利益率25%以上を中期的目標といたしております。平成17年3月期の連結売上高経常利益率23.8%を最高に、過去4期、経常利益率20%以上を達成しております。

当指標の次期見通しにつきましては、業績の回復、今後の飛躍的な成長に向けての研究開発、広報活動等への積極投資を実施しながら、その上で経常利益率20%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

血液透析や糖尿病・生活習慣病対策等の医療・予防医療分野での産学共同研究を推進し、同分野での事業構築に取り組むとともに、その波及効果により、既存事業である家庭用電解還元水整水器の普及率の向上、ストックビジネスであるカートリッジ販売の伸張による飛躍的成長を目指します。海外では、現在のインドネシアでの事業をモデルケースに、ボトルドウォーター事業を軸として現地大手企業とのアライアンスも視野にグローバル展開を目指します。またTRIMGEN CORPORATIONや(株)トリム メディカルインスティテュートの医療開発分野を中心に、新規分野での事業構築、グループ企業相互のシナジー効果による業容の拡充を図り、独自の技術による世界のオンリーワン企業創造に向け邁進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

“21世紀は水の時代”といわれ、現在、世界では水資源に対する量の争奪戦が激化していますが、量とともに水の“質”が求められる時代となりつつあります。短期的業績拡大への対策もさることながら、来たるべき時代に当社はリーディングカンパニーとして中長期的視野に立って飲用水事業を開拓することが肝要であると考えております。その為の具体的課題といたしましては、①研究開発の更なる推進、②製品開発、③大震災による水への認識の変化への対応、④トリムブランドの構築が挙げられます。

- ① 当社では、上記“質”の時代に向けて、これまでも水の機能を追求し、産学共同研究に取り組んでまいりました。その成果として、細胞試験やマウス・ラットを使用した試験で抗糖尿病効果を確認、電解還元水飲用によるメタボリック症候群等の生活習慣病対策としての効果を示すデータも得ています。既に臨床研究が進み、実用段階にある血液透析への応用研究とともに、糖尿病及びメタボリック症候群への効果検証を目的とする臨床研究に向けても取り組んでまいります。糖尿病やメタボリック症候群人口は、ともに予備軍を合わせると国内約2,000万人といわれ、電解還元水飲用による効果が実証されれば、その波及効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。
- ② 当社では、整水器の世帯普及率20%（業界全体）を目標としておりますが、その実現にはより幅広い消費者のニーズにあった高性能で汎用性の高い製品の開発が必須です。水の質をより高めるための機能向上は勿論、使い易さ、デザイン、サイズ、コスト等、あらゆる面で、これまでの概念に囚われることなく、製品の開発、改良に注力してまいります。
- ③ 東日本大震災の影響により福島第1原発事故が発生し、家庭で使用している水道水に放射性物質が検出され、東日本において、ミネラルウォーター等、水が不足するという事態となりました。この震災を機に従来以上に水に関心が集まっております。PR活動を積極的に行い、当社整水器の認知度を高め「安全且つ健康に良い水」としてアピールすることで、その相乗効果により家庭用整水器事業が飛躍的に拡大すると確信しております。
- ④ 当社の飛躍的成長のためには、水の機能や技術力、開発力だけでなく、ブランドイメージを構築することが重要であると考えております。そのための、認知度向上を目的としたマスメディアやWeb上での広報活動は勿論のこと、社会貢献活動等のCSR活動推進による社会的ステータス向上にも積極的に取り組んでまいります。また、顧客満足度や会社の信頼性も重要な要素であり、顧客のフォロー体制、社内管理体制、内部統制等の充実に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,981,585	5,952,693
受取手形及び売掛金	1,094,269	1,024,519
割賦売掛金	1,854,465	1,992,367
製品	127,389	154,751
原材料	236,343	221,736
繰延税金資産	135,398	125,274
その他	55,947	73,362
貸倒引当金	△934	△318
流動資産合計	8,484,464	9,544,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,449,344	1,455,689
減価償却累計額	△686,765	△724,030
建物及び構築物(純額)	762,579	731,659
土地	2,377,040	2,377,040
その他	708,108	729,280
減価償却累計額	△596,767	△605,167
その他(純額)	111,341	124,112
有形固定資産合計	3,250,961	3,232,812
無形固定資産	36,462	35,730
投資その他の資産		
投資有価証券	188,655	191,041
繰延税金資産	182,160	123,229
長期預金	1,000,000	800,000
その他	369,605	313,206
貸倒引当金	△12,375	△12,375
投資その他の資産合計	1,728,046	1,415,103
固定資産合計	5,015,470	4,683,647
資産合計	13,499,935	14,228,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,348	513,716
1年内償還予定の社債	500,000	—
未払法人税等	495,854	525,600
賞与引当金	95,700	108,400
製品保証引当金	36,000	7,000
返品調整引当金	27,000	32,000
その他	684,243	737,584
流動負債合計	2,181,146	1,924,301
固定負債		
社債	—	300,000
退職給付引当金	230,274	114,747
役員退職慰労引当金	173,733	186,527
長期預り保証金	298,213	270,827
その他	65,236	55,989
固定負債合計	767,457	928,092
負債合計	2,948,604	2,852,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	986,826	986,826
利益剰余金	9,157,690	10,047,359
自己株式	△801,445	△905,660
株主資本合計	10,335,668	11,121,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	364
為替換算調整勘定	204,589	241,560
その他の包括利益累計額合計	205,883	241,924
新株予約権	7,813	12,334
少数株主持分	1,965	259
純資産合計	10,551,330	11,375,641
負債純資産合計	13,499,935	14,228,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,888,628	9,616,512
売上原価	1,988,900	2,056,203
売上総利益	6,899,727	7,560,308
返品調整引当金繰入額	4,000	5,000
差引売上総利益	6,895,727	7,555,308
販売費及び一般管理費	5,288,142	5,592,714
営業利益	1,607,584	1,962,594
営業外収益		
受取利息	9,819	9,499
受取配当金	229	184
受取手数料	1,012	992
不動産賃貸料	98,258	98,258
保険解約返戻金	6,290	—
その他	19,228	13,985
営業外収益合計	134,838	122,920
営業外費用		
支払利息	6,828	5,735
社債利息	4,886	3,630
為替差損	113,155	39,467
貸与資産減価償却費	13,218	12,749
持分法による投資損失	28,543	584
その他	14,975	11,131
営業外費用合計	181,607	73,298
経常利益	1,560,816	2,012,215
特別利益		
投資有価証券償還益	—	1,242
子会社株式売却益	809	—
貸倒引当金戻入額	1,740	—
退職給付制度改定益	—	53,755
特別利益合計	2,549	54,997
特別損失		
固定資産除却損	—	350
投資有価証券売却損	845	—
ゴルフ会員権評価損	925	4,000
特別損失合計	1,770	4,350
税金等調整前当期純利益	1,561,595	2,062,863
法人税、住民税及び事業税	755,147	886,065
法人税等調整額	△29,916	69,716
法人税等合計	725,231	955,781
少数株主損益調整前当期純利益	836,364	1,107,082
少数株主損失(△)	△2,281	△85
当期純利益	838,645	1,107,167

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	836,364	1,107,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,287	△930
為替換算調整勘定	107,797	45,282
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,550	△8,311
その他の包括利益合計	96,959	36,040
包括利益	933,323	1,143,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,604	1,143,207
少数株主に係る包括利益	△2,281	△85

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	992,597	992,597
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	992,597	992,597
資本剰余金		
当期首残高	986,826	986,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	986,826	986,826
利益剰余金		
当期首残高	8,539,103	9,157,690
当期変動額		
剰余金の配当	△220,058	△217,497
当期純利益	838,645	1,107,167
当期変動額合計	618,586	889,669
当期末残高	9,157,690	10,047,359
自己株式		
当期首残高	△706,819	△801,445
当期変動額		
自己株式の取得	△94,625	△104,214
当期変動額合計	△94,625	△104,214
当期末残高	△801,445	△905,660
株主資本合計		
当期首残高	9,811,707	10,335,668
当期変動額		
剰余金の配当	△220,058	△217,497
当期純利益	838,645	1,107,167
自己株式の取得	△94,625	△104,214
当期変動額合計	523,960	785,454
当期末残高	10,335,668	11,121,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,581	1,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,287	△930
当期変動額合計	△1,287	△930
当期末残高	1,294	364
為替換算調整勘定		
当期首残高	106,342	204,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,246	36,971
当期変動額合計	98,246	36,971
当期末残高	204,589	241,560
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	108,924	205,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,959	36,040
当期変動額合計	96,959	36,040
当期末残高	205,883	241,924
新株予約権		
当期首残高	5,160	7,813
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,653	4,521
当期変動額合計	2,653	4,521
当期末残高	7,813	12,334
少数株主持分		
当期首残高	13,802	1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,837	△1,705
当期変動額合計	△11,837	△1,705
当期末残高	1,965	259
純資産合計		
当期首残高	9,939,594	10,551,330
当期変動額		
剰余金の配当	△220,058	△217,497
当期純利益	838,645	1,107,167
自己株式の取得	△94,625	△104,214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87,775	38,855
当期変動額合計	611,735	824,310
当期末残高	10,551,330	11,375,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,561,595	2,062,863
減価償却費	115,333	66,910
新株予約権の増加額	2,653	4,521
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,989	12,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,918	11,961
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,059	12,794
受取利息及び受取配当金	△10,363	△9,683
支払利息	6,828	5,735
社債利息	4,886	3,630
持分法による投資損益 (△は益)	28,543	584
保険解約損益 (△は益)	△6,290	—
為替差損益 (△は益)	113,155	39,467
投資有価証券評価損益 (△は益)	845	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△809	—
退職給付制度改定損益 (△は益)	—	△53,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,289	69,134
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△63,427	△137,902
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,548	△12,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,184	171,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	21,230	△12,669
その他	84,154	2,189
小計	1,757,377	2,237,093
利息及び配当金の受取額	10,364	9,684
利息の支払額	△5,677	△5,153
法人税等の支払額	△686,026	△857,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,037	1,384,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△9,112	△41,071
無形固定資産の取得による支出	—	△6,578
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	7,556
関係会社株式の売却による収入	4,176	—
関係会社株式の取得による支出	—	△19,189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10,018	—
保険積立金の解約による収入	6,290	—
その他	1,429	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△227,198	241,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の返還による支出	△32,817	△32,817
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△94,625	△104,214
配当金の支払額	△219,509	△216,951
その他	△18,336	△6,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365,289	△560,292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,650	5,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	479,899	1,071,107
現金及び現金同等物の期首残高	4,401,686	4,881,585
現金及び現金同等物の期末残高	4,881,585	5,952,693

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数及び名称

9社(前連結会計年度8社)

㈱トリムエレクトリックマシナリー

TRIMGEN CORPORATION

㈱機能水細胞分析センター

㈱トリムフィナンシャルサービス

広州多寧健康科技有限公司

㈱トリムオプティマルヘルス

㈱トリムジンホールディングス

㈱トリムメディカルインスティテュート

㈱トリムライフサポート

上記のうち、㈱トリムライフサポートについては、平成24年2月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

PT SUPER WAHANA TEHNO

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

㈱トリムリゾート

高知ファイティングドッグス球団㈱

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更等)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。なお、これによる前連結会計年度における影響はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び連結子会社(株式会社トリムエレクトリックマシナリー)は、平成23年7月1日から適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度において特別利益として53,755千円計上されております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野での研究開発事業及び遺伝子診断分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,565,400	51,111	9,616,512	—	9,616,512
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,565,400	51,111	9,616,512	—	9,616,512
セグメント利益又は損失(△)	1,979,053	△16,459	1,962,594	—	1,962,594
セグメント資産	11,843,724	824,654	12,668,378	1,559,656	14,228,034
その他の項目					
減価償却費	52,556	1,605	54,161	12,749	66,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,901	1,747	47,649	—	47,649

(関連情報)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高が90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,423.37円	1株当たり純資産額	2,644.69円
1株当たり当期純利益金額	192.12円	1株当たり当期純利益金額	256.09円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	838,645	1,107,167
普通株式に係る当期純利益(千円)	838,645	1,107,167
普通株式の期中平均株式数(株)	4,365,260	4,323,375
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
新株予約権に係る普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議及び平成17年8月27日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)、平成19年6月27日定時株主総会決議及び平成20年10月16日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数200個)及び平成22年6月24日定時株主総会決議及び平成22年8月4日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)。	平成19年6月27日定時株主総会決議及び平成20年10月16日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数200個)、平成22年6月24日定時株主総会決議及び平成22年8月4日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数400個)及び平成23年6月24日定時株主総会決議及び平成23年9月5日取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数100個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。